

# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日		自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日				自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	227,021	100.0	225,757	100.0	1,264	0.6	461,965	100.0
売 上 原 価	217,234	95.7	216,335	95.8	898	0.4	442,788	95.8
売 上 総 利 益	9,787	4.3	9,422	4.2	365	3.9	19,177	4.2
販売費および一般管理費	9,343	4.1	9,071	4.0	272	3.0	18,237	3.9
営 業 利 益	443	0.2	350	0.2	92	26.6	940	0.2
営業外収益	1,188	0.5	1,526	0.6	338	22.1	5,283	1.1
(受取利息および配当金)	( 1,042 )		( 1,080 )		( 37 )	( 3.5 )	( 2,015 )	
(その他)	( 145 )		( 446 )		( 300 )	( 67.5 )	( 3,268 )	
営業外費用	585	0.2	545	0.2	39	7.3	1,290	0.3
(支払利息)	( 365 )		( - )		( 365 )	( - )	( - )	
(支払利息および割引料)	( - )		( 482 )		( 482 )	( - )	( 1,072 )	
(その他)	( 220 )		( 63 )		( 156 )	( 249.2 )	( 217 )	
経 常 利 益	1,046	0.5	1,331	0.6	285	21.4	4,933	1.1
特 別 利 益	12,051	5.3	235	0.1	11,815	5028.1	34	0.0
(投資有価証券売却益)	( 355 )		( 7 )		( 348 )		( 34 )	
(貸倒引当金戻入額)	( 116 )		( 228 )		( 111 )		( - )	
(退職給付信託設定益)	( 11,579 )		( - )		( 11,579 )		( - )	
特 別 損 失	12,699	5.6	825	0.4	11,874	1439.3	3,657	0.8
(固定資産処分損)	( 10 )		( 118 )		( 107 )		( 130 )	
(投資有価証券評価損)	( 722 )		( 42 )		( 680 )		( 845 )	
(関係会社有価証券評価損)	( 783 )		( - )		( 783 )		( 151 )	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( 311 )		( 540 )		( 228 )		( 1,947 )	
(貸倒引当金繰入額)	( 460 )		( - )		( 460 )		( 312 )	
(販売用不動産評価損)	( 250 )		( - )		( 250 )		( - )	
(特別退職金)	( 103 )		( 124 )		( 21 )		( 263 )	
(退職給付会計基準変更時差異償却額)	( 10,056 )		( - )		( 10,056 )		( - )	
(その他)	( 2 )		( 0 )		( 2 )		( 6 )	
税引前中間(当期)純利益	397	0.2	741	0.3	343	46.4	1,310	0.3
法人税、住民税および事業税	166	0.1	424	0.2	258	60.8	820	0.2
法人税等調整額	173	0.1	22	0.0	151	686.4	322	0.1
中間(当期)純利益	404	0.2	338	0.1	66	19.5	812	0.2
前期繰越利益	860		419		440		419	
過年度税効果調整額	-		467		467		467	
税効果会計適用に伴う任意積立金取崩額	-		888		888		888	
株式消却積立金取崩額	40		99		59		253	
自己株式消却額	72		142		69		296	
中間配当額	-		-		-		202	
利益準備金積立額	-		-		-		20	
中間(当期)未処分利益	1,231		1,136		95		1,386	

## 形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日		自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日				自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内	195,035	85.9 %	196,334	87.0 %	1,299	0.7 %	401,146	86.8 %
輸入	9,408	4.1	9,745	4.3	336	3.5	20,259	4.4
輸出	22,577	10.0	19,678	8.7	2,899	14.7	40,558	8.8
合計	227,021	100.0	225,757	100.0	1,264	0.6	461,965	100.0

## 商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日		自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日				自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄 鋼	101,418	44.7 %	106,448	47.2 %	5,029	4.7 %	215,567	46.7 %
	( 9,536 )	( 4.2 )	( 9,851 )	( 4.3 )	( 314 )	( 3.2 )	( 19,123 )	( 4.1 )
情報・電機	39,513	17.4	43,113	19.1	3,600	8.4	89,342	19.3
	( 6,008 )	( 2.7 )	( 5,844 )	( 2.6 )	( 164 )	( 2.8 )	( 11,584 )	( 2.5 )
産業資材	49,930	22.0	47,722	21.1	2,207	4.6	98,154	21.2
	( 6,396 )	( 2.8 )	( 3,538 )	( 1.6 )	( 2,857 )	( 80.8 )	( 9,254 )	( 2.0 )
生活産業	36,159	15.9	28,473	12.6	7,686	27.0	58,900	12.8
	( 636 )	( 0.3 )	( 444 )	( 0.2 )	( 192 )	( 43.3 )	( 596 )	( 0.2 )
合計	227,021	100.0	225,757	100.0	1,264	0.6	461,965	100.0
	( 22,577 )	( 10.0 )	( 19,678 )	( 8.7 )	( 2,899 )	( 14.7 )	( 40,558 )	( 8.8 )

(注) ( )内は輸出高および輸出比率であり、内数であります。

# 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H13.8.31現在	前 期 H13.2.28現在	増 減 額	科 目	当中間期 H13.8.31現在	前 期 H13.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	134,004	169,977	35,972	流動負債	152,993	162,501	9,507
現金および預金	1,784	2,161	376	支払手形	27,684	29,518	1,833
受取手形	26,376	33,225	6,849	買掛金	51,972	59,423	7,450
売掛金	84,142	91,574	7,432	短期借入金	69,243	67,035	2,207
有価証券	1	20,218	20,216	賞与引当金	454	414	40
たな卸資産	14,223	13,636	587	その他	3,638	6,109	2,471
その他	8,051	10,089	2,037	固定負債	19,690	7,185	12,505
貸倒引当金	575	927	352	長期借入金	3,600	3,600	-
固定資産	90,599	31,115	59,484	退職給与引当金	-	2,019	2,019
有形固定資産	15,739	13,888	1,851	役員退職引当金	295	323	28
無形固定資産	420	436	16	繰延税金負債	15,012	506	14,505
投資その他の資産	74,440	16,790	57,649	その他	783	734	48
投資有価証券	68,363	10,575	57,787	負債合計	172,684	169,686	2,997
その他	10,777	10,032	744	(資本の部)			
貸倒引当金	4,700	3,818	882	資本金	9,128	9,128	-
				資本準備金	7,798	7,798	-
				利益準備金	1,244	1,213	30
				その他の剰余金	13,258	13,265	7
				任意積立金	12,026	11,878	147
				中間(当期)未処分利益	1,231	1,386	154
				その他有価証券評価差額金	20,490	-	20,490
				資本合計	51,919	31,405	20,514
資産合計	224,603	201,092	23,511	負債および資本合計	224,603	201,092	23,511

(注)

1. 自 己 株 式
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 担保に供している資産
4. 保 証 債 務
5. 受取手形割引高および裏書譲渡高  
     割 引 高  
     裏 書 譲 渡 高

(当中間期)  
百万円

(前 期)  
百万円

0	1
813 株	1,153 株
10,884	10,509
1,684	1,574
10,608	7,235
15,290	15,153
-	5

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券		
子会社株式および関連会社株式	...	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	...	移動平均法による原価法
デリバティブ	...	時価法
たな卸資産	...	移動平均法に基づく低価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、会計基準変更時差異(10,056百万円)については、当中間期において費用処理しております。

#### 役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、商品売買にかかる為替差損益は、売上損益として処理しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

#### ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### [追加情報]

##### (1) 退職給付会計

当中間期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が35百万円増加したため経常利益は同額減少し、税引前中間純利益は1,555百万円増加しております。

##### (2) 金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、手形割引および貸倒引当金の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は554百万円増加し、税引前中間純利益は598百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券に含め、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は20,216百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間期より其他有価証券の時価評価を適用しており、有価証券および投資有価証券は35,298百万円増加し、これに伴い長期繰延税金負債14,807百万円と、其他有価証券評価差額金20,490百万円をそれぞれ計上しております。

##### (3) 外貨建取引等会計処理基準

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円減少し、税引前中間純利益は28百万円減少しております。

#### [リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,459 百万円	1,462 百万円
減価償却累計額相当額	1,156	1,074
中間期末残高相当額	303	388

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	157	237
1 年 超	145	151
合 計	303	388

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	139	274
減価償却費相当額	139	274

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### [有価証券]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
関連会社株式	87百万円	87百万円	-